

平成28年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：先端産業課
 担当名：総務・企画担当
 内線：3736

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
B24	新エネルギープロジェクト推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費
事業期間	平成25年度～平成30年度	根拠法令	なし			戦略項目	07 世界水準の中小企業	
						分野施策	030102 新たな成長を導く次世代ビジネスの振興	
1 事業の概要 今後の成長が見込まれる次世代住宅分野や蓄電池分野など、新エネルギー分野の複数の研究開発プロジェクトを推進し、新製品・新技術の開発から実用化、製品化を支援する。県内中小企業の新エネルギー産業への参入を促進し、新エネルギー産業の県内への集積を図る。 (1) 産学連携研究開発プロジェクト事業 △ 618千円 事務経費の節減により生じた執行残の減 (2) 新エネルギー技術・製品開発支援事業 △3,190千円 補助金交付額が当初予算額を下回ることによる減 (3) 新エネルギー部会運営事業 △ 54千円 事務経費の節減により生じた執行残の減				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 産学連携研究開発プロジェクト事業 271,602千円 (ア) 次世代住宅産業プロジェクト推進事業 創エネ、省エネ機器等、次世代住宅分野の新製品・新技術開発のプロジェクト(3プロジェクト)を推進する。 (イ) 次世代太陽電池研究開発プロジェクト 次世代有機太陽電池の研究開発を、県内企業及び大学等との連携により実施する。 (ウ) 次世代型蓄電池研究開発推進事業 SAITEC及び大学、県内企業の連携により、大容量リチウム-硫黄系蓄電池の開発を実施する。 (エ) 新エネルギー活用技術研究開発プロジェクト 水素、蓄電池など新エネルギーの活用に関する新技術・製品開発を産学連携で実施する。 イ 新エネルギー技術・製品開発支援事業 102,206千円 企業の新エネルギー分野の新技術・製品化開発への補助(20,000千円(定額)×5件) ウ 新エネルギー部会運営事業 2,060千円 新エネルギープロジェクトの方針や研究開発の検証・評価を実施する。 エ (公財)埼玉県産業振興公社人件費 9,714千円 (2) 事業計画 平成26年度～ 次世代住宅産業プロジェクト開始、次世代型蓄電池研究開発開始 平成27年度～ 新技術・製品化開発費補助金開始 平成28年度～ 新エネルギー活用技術研究開発プロジェクト (3) 事業効果 新エネルギー産業の裾野は広く、多くの県内中小企業への波及効果が期待できる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 多くの中小企業や大学等と連携し、事業を推進する。 (5) 補正予算の概要 (1) 産学連携研究開発プロジェクト事業：事務経費の節減により生じた執行残の減額 (2) 新エネルギー技術・製品開発支援事業：補助金交付額が当初の見込みを下回ることによる減額、事務経費の節減により生じた執行残の減額 (3) 新エネルギー部会運営事業：事務経費の節減により生じた執行残の減額				
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円								
				財 源 内 訳				
予算額		繰入金	諸収入				一般財源	補正後の予算額
決定額	△3,862	△3,862					0	381,720
現計額	385,582	375,434	434				9,714	